

厚生労働科学研究費補助金

(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

「国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究
ーアジアにおけるジェンダー及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から」

令和7年度 分担研究報告書2

「新たな人口動向とジェンダーに応じた国際協力枠組の変化に関する分析」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 所長

研究要旨

今年度開催され参加した各種国際会議における新たな人口動向とジェンダーに関する論点を整理したところ、高齢化に付け加え、少子化、人口減少、また新たな課題として無償ケア、高齢者の孤独・孤立などが取り上げられていた。東アジア、日中韓で少子化対策に関する情報共有は複数のネットワークや定期的な会合によりすでに行われており、これらの知見をさらに ASEAN、グローバルレベルに広げることは有意義であると考えられる。高齢化の論点と同時に、人口ボーナス、若者のエンパワーメントが常に取り上げられるが、そのための具体的な雇用対策など労働分野のプログラムとリンクされていないように見受けられ、人口分野と労働分野の連携が進められるべきである。

国際人口移動については、中国やタイなど送り出し国から受け入れ国に転じている国も多い中、送り出し国、受け入れ国双方の視点から必要な対策を検討する必要がある。また国内人口移動についても都市化と過疎化という共通の課題について施策を協議する場が必要ではないかと考えられた。

A. 研究目的

国際的な人口と開発に関する国際的な枠組は、1994年のカイロ国際人口開発会議で採択された行動計画に基づき、性と生殖の健康 (Sexual and Reproductive Health: SRH)、生殖の権利 (Reproductive Rights: RR)、ジェンダー平等、健康長寿、持続可能な都市化・国内人口移動、安全で秩序と責任のある国際人口移動といった内容が盛り込まれている。しかしながら近年ではそれ以外に、高齢化、少子化といった新たな課題が世界に広がっている状況である。またカイロ行動計画には含まれなかった LGBT の権利を含む性の権利 (Sexual Rights: SR) を SRH に統合させた性と生殖の健康と権利 (Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR) が提唱されているものの、国連加盟国で満場一致で採択されたことがなく常に議論が続いている。本稿ではこのような状況が直近の国際会議においてどのように展開されているかを明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

今年度開催され参加した国際会議における公開されている発言等で新たな人口変動に関連するものを

選択し記述・分析した。

また、以下のワークショップを開催した。

「アジアの国際移動ネットワークに関するワークショップ: 移動のパラダイムシフト」

日時: 2026年1月23日(金) 16:00~18:30 (東京時間) Zoom によるオンライン

16:00 - 16:05 林玲子「開会挨拶」

16:05 - 16:30 サッカリン・ニヨムシルパ (タイ・マヒドン大学講師、タイ)「タイの送り出し国から受け入れ国への移行、その課題と政策的示唆」

16:30 - 16:55 陳晨 (中国・上海大学アジア人口研究所准教授)「2010年から2020年にかけての中国への移民の変化」

16:55 - 17:20 パドマ・プラサド・カティワダ (ネパール・トリブバン大学中央人口学部准教授)「南アジアから GCC 諸国への移民経路: どのように歴史的経緯、現状と繋がりが移住を決定づけるのか」

17:20 - 17:45 メタブ・カリム (パキスタン・アガカーン大学名誉教授)「1980年から2020年にかけての米国における南アジア系移民の移住パターンの変化と、その社会経済的・人口統計学的特徴」

17:45 - 18:30 ディスカッション

<倫理的配慮>

国際会議における発言等は国連 web tv や会議資料などにより公開されているもので、個人情報に含まれない。

C. 研究結果

1. 国連人口開発委員会 (2025 年 4 月)

国連本部 (米国・ニューヨーク) で毎年 4 月に 1 週間開催される人口開発委員会には、委員国の他、国連加盟国の多くが参加する。2025 年の第 58 回委員会は「健康な生活を保障し、すべての年齢でウェルビーイングを推進する」をテーマに開催された。

本会合において、次のような人口変動・ジェンダーに関わる発言があった。

- フィジーより、SRHR は以前はタブーであったが、今は当たり前となったとのステートメント。
- メキシコより、家庭内のインフォーマルケアが課題であるとのステートメント。
- アルバニアより、人口高齢化と共に合計特殊出生率が 1.21 という超少子化に至ったとのステートメント。
- ジャマイカより、中米において少子化と共に人口の国外流出による人口減少が起こり、疾病の二重苦があるとのステートメント。
- トルコより少子化は国家の存続を脅かす程度であるとのステートメント。
- ジブチより、SRHR は論争点でありこれまでに合意を得たことはないとのステートメント。
- 国連経済社会局、高齢化に関する世界連合などが主催した高齢化に関するサイドイベントにおいて、高齢者蔑視、高齢者に対する無償ケアなどの対応が必要であり、高齢者の権利保護条約を準備するための委員会が立ち上げられたことを歓迎するとの発言。

高齢化およびそれに伴う無償ケアについては多くの国が取り組んである課題である。新たに複数の中所得国が少子化、人口減少を問題として取り上げた。SRHR については論争が続いている。

2. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 第 3 回アジア・太平洋地域民事登録及び人口動態統計 (CRSV) 閣僚級会合 (2025 年 6 月)

国連 ESCAP (タイ・バンコク) で開催されたこの会合では、各国の出生・死亡・婚姻の登録を完全に行い、それを元に人口動態統計を作成することを目標とした 10 か年計画の実施評価が行われた。この会議の中で、新たな人口変動に関わる論点は以下の通り。

- イランが母親単独での出生報告や出生証明書の取得

を無条件で認めることに対し留保を示した。

- 同様にイランは、国内に多くの難民を抱えており、移民・難民の民事登録の義務化について留保を示した。
- LGBT とは別の遺伝的に性が典型的な男・女ではないインターセックス (Intersex) の登録に関し、サイドイベントが開催された。

3. 国際人口学会大会 (2025 年 7 月)

オーストラリア・ブリスベンで開催された国際人口学会 (IUSSP) の 4 年に一回の大会である。学会であることから、研究レベルでの各国の先端的な人口動向が取り上げられた。特記すべき点は以下の通り。

- 日中台韓における高齢者の孤独という問題。
- 国連人口推計における将来推計での高水準の出生率、および移民の高齢化設定についての懸念。
- UNFPA が自身を人口に関する機関ではなく、性と生殖の健康に関する機関と位置付けた。
- 一方、2020 年センサスラウンドのカバー率は 2010 年センサスラウンドと比べ低下しており、DHS (Demographic and Health Survey) の実施中止など、世界の人口データは劣化しているとの指摘。

4. 北京女性会議 30 周年記念国際会議 (2025 年 8 月)

1995 年の北京女性会議から 30 周年となった 2025 年、中国・北京にて、中国民族大学、中国女性研究所、UNFPA 中国事務所、北京婚姻家庭研究学会の共催で 30 周年記念国際会議が開催された。ジェンダー平等の法的制度、教育制度といった論点に付け加え、少子化、ケアエコノミー、若者の結婚観と未婚者の増加といった論点を取り上げられた。

5. UNFPA-ASEAN 共同セミナー (2025 年)

UNFPA と ASEAN の連携協定に基づき、ASEAN における人口変動と開発に関するセミナーがマレーシア・クアラルンプールで開催された。人口変動として取り上げられたのは以下の論点であった。

- ユースバルジと高齢化という課題を機会に変える
- 人口ボーナスを生かし若者の雇用・教育・スキルに投資する
- ASEAN の少子化の傾向と理由
- 人口移動と地理的不平等

人口移動については国際人口移動のみならず、国内移動と農村部の過疎化についても参加者の関心が高かった。

D. 考察

アジアにおいては、北京女性会議 30 周年記念国際

会議や UNFPA-ASEAN 共同セミナーなどにおいて、少子化、高齢者の女性による無償ケアが重要なトピックとなっているが、グローバルなレベルにおいても、国連人口開発委員会でジャマイカ、トルコなど中進国が少子化と人口流出による人口減少に対して危機感を呈すなど、アジア同様の少子高齢化、人口減少の波がグローバルに押し寄せつつある状況が見られた。

国際協力の枠組のなかで、ジェンダー平等、避妊具の普及を主目的とした家族計画、性暴力に対するプログラムは多いが、少子化に対するプログラムは皆無と言ってもよい。東アジア、日中韓で少子化対策に関する情報共有は複数のネットワークや定期的な会合によりすでに行われており、これらの知見をさらに ASEAN、グローバルレベルに広げることは有意義であると考えられる。

高齢化の論点と同時に、人口ボーナス、若者のエンパワーメントが常に取り上げられるが、そのための具体的な雇用推進と失業対策など労働分野のプログラムが推進されていないように見受けられる。

人口移動についての議論は、前述の大量の人口流出に対する懸念といった、国際人口移動そのものに対する論点以外に、移民・難民の民事登録や、ASEAN における首都移転や国内移動、過疎化対策など、多分野にわたっている。高所得国が中低所得国から受け入れ、という図式だけでも、中国やタイが受け入れ国に転じているなど変化があり、送り出し国、受け入れ国双方の視点から状況を把握する必要がある。

E. 結論

日本で課題とされる少子高齢化、人口減少が、一気にアジア、グローバルレベルに広がっている。日本における各種施策は適切に言語化すれば、即座に参照されるものとなりうる。各国が状況を正しく把握できるようなデータを整備し、対話を通じて他国の適切な施策を取り入れることができるような環境整備が必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表

Hayashi, Reiko. Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan. Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan. 2025.

林玲子 (2026) 「世界の人口」『人口と社会—データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書、pp.3-22

2. 学会発表

Reiko Hayashi, “Migration and development in changing population dynamics: The case of Japan”, ASEAN-UNFPA Forum on Population Dynamics and Development 2025, World Trade Centre, Kuala Lumpur, Malaysia (2025.11.11)

Reiko Hayashi, “Demographic Transition and Migration: Japan’s Experience and Lessons”, Migration School, IOM and Central Department of Population Studies, Tribhuvan University, Kirtipur, Kathmandu, Nepal, Online (2025.11.18)

林玲子「世界と日本の人口動向と家族・ジェンダー」第4回ジェンダーと栄養の勉強会、女子栄養大学栄養クリニック生涯学習センター3階講義室、東京都豊島区 (2025.6.27)

林玲子「外国人との共生社会実現に向けた現状と課題」司法研修所令和7年度基盤研究会3(グローバル化と社会)、オンライン (2025.9.29)

林玲子「ケニア・クワレ県の高齢者の状況—アジアとの比較から」第40回日本国際保健医療学会学術大会 シンポジウム SY2、帝京大学 板橋キャンパス第2会場 (208)、東京都板橋区 (2025.11.1)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし